

阪神 - 淡路大震災に係る復旧 - 復興の歩み (年表)

(1/7)

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
平成7年		
1月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年(1995年)兵庫県南部地震非常災害対策本部を設置(閣議決定) ・非常災害対策本部が政府調査団を現地に派遣(～18日) 	<p>兵庫県南部地震発生(午前5時46分)</p>
1月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系中小企業金融3機関「災害復旧貸付」の発動及び中小企業事業団「災害復旧高度化事業」の適用開始 	
1月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県南部地震緊急対策本部を閣議決定により設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法(76条)に基づく交通規制を実施
1月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県南部地震対策担当大臣が任命され、同大臣は平成7年(1995年)兵庫県南部地震非常災害対策本部の本部長に任命 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅の工事着工
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業総合相談所を明石、尼崎、淡路地区に開設 	
1月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・非常災害対策本部の現地対策本部を兵庫県公館に開設(21日閣議決定) 	
1月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・「小里地震対策担当大臣特命室」発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難者数、ピークに達する ・電気の応急復旧完了 ・鉄道事業者による代替バス運行開始
1月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県南部地震を激甚災害法に基づく激甚災害に指定 	
1月25日		<ul style="list-style-type: none"> ・官民労からなる神戸港復興連絡会議を設置 ・日本赤十字社兵庫県支部内に兵庫県南部地震災害義援金募集委員会を設置
1月29日		<ul style="list-style-type: none"> ・義援金の第一次配分を決定
1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇后両陛下が被災地をお見舞い 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県、原則として希望者全員に応急仮設住宅を提供する方針を決定 ・電話、LPガスが復旧完了
2月1日		<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法(第84条)に基づき、被災地における建築制限の区域を指定(神戸市、西宮市)
2月2日		<ul style="list-style-type: none"> ・五色町(兵庫県)で応急仮設住宅の入居開始
2月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は総合的な被災中小企業に対する支援策を発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法(第84条)に基づき、被災地における建築制限の区域を指定(芦屋市、宝塚市、北淡町)
2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は「兵庫県南部地震により被災した神戸港の復興の基本的考え方」を策定 	
2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・災害呼称を「阪神・淡路大震災」とすることを閣議決定 	
2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興委員会の設置を閣議決定 	
2月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興委員会(第1回)内閣総理大臣より諮問 特定課題の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営地下鉄全線開通
2月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本開発銀行(当時)「災害復旧貸付」創設 ・神戸港湾湾計画改訂を繰り上げた承認 	
2月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」公布、施行 ・「災害被災者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行 ・「地方税法の一部を改正する法律」公布、施行 	
2月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」公布、施行 ・阪神・淡路復興対策本部の設置 ・阪神・淡路復興委員会(第2回)特定課題の追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法に基づく交通規制を終了(25日からは道路交通法による規制に切り替え)
2月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興対策本部(第1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通法に基づく交通規制を実施
2月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・「被災市街地復興特別措置法」公布、施行 	
2月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興委員会(第3回、神戸市) ①復興計画の策定 ②復興住宅の供給 ③がれき等の処理 を提言 ・平成6年度第2次補正予算成立 	
3月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助および助成に関する法律」公布、施行 ・「阪神・淡路大震災に対処するための平成6年度における公債の発行の特例に関する法律」公布、施行 ・「阪神・淡路大震災を受けた地域における被災失業者の公共事業への就労促進に関する特別措置法」公布、施行 ・「平成6年分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」公布、施行 ・「阪神・淡路大震災に伴う許可等の有効期間の延長等に関する緊急措置法」公布、施行 	
3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興対策本部(第2回) 	
3月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興委員会(第4回) ④まちづくりの当面の方策 ⑤神戸港の早期復興 を提言 	

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
3月13日 3月17日 3月20日 3月23日 3月24日 3月27日 3月29日 3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神・淡路大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」公布、施行 ・「阪神・淡路大震災に伴う民事調停法による調停の申立ての手数料の特例に関する法律」公布、施行（H7.1.17に遡及して適用） ・阪神・淡路復興委員会（第5回） ⑥経済復興と雇用 ⑦健康・医療・福祉 を提言 ・「阪神・淡路大震災に伴う法人の破産宣告及び会社の最低資本金の制限の特例に関する法律」公布、施行 ・被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法」公布、施行 ・「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行 ・「地方税法の一部を改正する法律」公布、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興都市計画の決定告示 ・神戸港でガントリークレーンによるコンテナ荷役を再開 ・神戸復興キャンペーンソング「美（うま）し都」発表（作詞：阿久悠、作曲・歌：平松愛理） ・義援金の第二次配分を決定 ・応急仮設住宅3万戸完成 ・神戸市仮設工場第1期（洲波島、南駒栄、神戸インナー第4）完成
4月1日 4月4日 4月8日 4月10日 4月11日 4月12日 4月17日 4月24日 4月27日 4月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・政府現地対策本部解散 ・阪神・淡路復興委員会（第6回） 緊急課題に対する取組みについて意見を提出 ・陸海空自衛隊、災害救助活動を終え、被災地から完全撤退 ・阪神・淡路復興対策本部（第3回） 「阪神・淡路地域の復旧・復興に向けての考え方と当面講ずべき施策」を決定 ・「兵庫県南部地震緊急対策本部」廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災復興基金の設立 ・JR在来線全線開通 ・JR新幹線全線開通 ・工業用水道復旧完了 ・ガス応急復旧完了 ・兵庫県、「阪神・淡路震災復興計画—基本構想（案）」を発表 ・水道応急復旧完了
5月19日 5月22日 5月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度第1次補正予算成立 ・阪神・淡路復興委員会（第7回） ⑧復興計画の基本的考え方 を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市長田区の菅原市場が仮設店舗で営業再開 ・下水道応急復旧完了
6月10日 6月12日 6月18日 6月19日 6月20日 6月22日 6月27日 6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路復興委員会（第8回） ⑨都市復興 を提言 ・阪神・淡路復興委員会（第9回） ⑩総合交通・情報通信体系 を提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市長田区の仮設店舗「バラニール」が開設 ・阪急電鉄全線開通 ・山陽電鉄全線開通 ・神戸市仮設工場第2期（興亜池公園、高塚台、神戸ハイテクパーク）完成 ・神戸電鉄全線開通 ・兵庫県における応急仮設住宅の建設計画戸数48,300戸すべて発注完了 ・産学官による総合的な産業復興策を審議する「産業復興会議」が「産業復興計画」を発表
7月7日 7月18日 7月28日 7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・復興計画に対する取組みについて意見を提出 ・「地震防災対策特別措置法」施行、地震調査研究推進本部発足 ・阪神・淡路復興対策本部（第4回） 「阪神・淡路地域の復興に向けての取組方針」を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県「阪神・淡路震災復興計画（案）」を発表 ・兵庫県「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」を策定 ・ポータルライナー全線開通
8月1日 8月4日 8月8日 8月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成8年度の概算要求について」を閣議了解 ・内閣改造に伴い、専任の地震対策担当大臣が廃止 ・小里地震対策担当大臣特命室解散 	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸港本格復旧バース第1号供用開始 ・兵庫県「阪神・淡路震災復興計画（ひょうごフェニックス計画）」を正式決定 ・兵庫県の応急仮設住宅48,300戸すべて完成

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
8月17日		・兵庫県「阪神・淡路都市復興基本計画」を決定 ・兵庫県「ひょうご住宅復興3カ年計画」を策定 ・兵庫県「緊急インフラ整備3カ年計画」を策定
8月20日		・神戸市、災害救助法に基づく避難所を廃止（これにより災害救助法適用の避難所はすべてなくなる）
8月23日		・六甲ライナー復旧完了により、被災地鉄道網が全て復旧
8月28日	・阪神・淡路復興委員会（第11回）	
8月29日	・政府は「地震に強い港湾を目指した当面の措置」を公表	
8月31日		・兵庫県「産業復興3カ年計画」を策定
9月1日		・阪神高速道路湾岸線全線開通
9月5日	・阪神・淡路復興委員会（第12回） 長期ビジョンについて意見を提出	
9月8日	・閣議において「平成8年度概算要求における阪神・淡路地域復興関係主要施策について」を報告	
9月13日	・「阪神・淡路地域復興国際フォーラム」開催（神戸市、～14日）	
10月3日	・阪神・淡路復興対策本部（第5回） 「平成7年度第2次補正予算における阪神・淡路大震災復興関連事業経費について」を報告	
10月10日	・阪神・淡路復興委員会（第13回） ①復興特定事業の選定と実施 を提言	
10月18日	・平成7年度第2次補正予算成立	
10月30日	・阪神・淡路復興委員会（第14回） これまでの意見及び提言をまとめて内閣総理大臣に報告、委員長談話を提出	
10月31日		・兵庫県が災害復興公営住宅の入居者募集を開始
11月13日		・六甲アイランド仮設棧橋埠頭が一部供用を開始
11月14日		・義援金の市町交付金を決定
11月15日		・応急仮設住宅入居世帯数ピークの47,911世帯
12月15日		・神戸ルミナリエ開催（～25日）
12月25日		・（財）阪神・淡路産業復興推進機構が設立
平成8年 1月16日	・阪神・淡路復興対策本部（第6回） 「阪神・淡路復興関連施策等資料」及び「震災被災地の経済の復興の現状について」を報告	
1月17日		・「阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典」及び「阪神・淡路大震災総合フォーラム」開催（神戸市）
2月14日	・阪神・淡路復興委員会を廃止	
2月19日	・内閣総理大臣から関係3大臣に被災者住宅対策の検討を指示	
2月28日	・政府と兵庫県、神戸市等の地元との定期的な協議会を設置（第1回開催、神戸市）	
3月15日	・復興住宅対策実務者連絡会議（東京）	
3月21日	・「復興だより」第1号発行	
3月26日		・「日中 上海・長江―神戸・阪神交易促進日本委員会」第1回総会開催（東京）
3月29日	・復興住宅対策実務者連絡会議（第1回、東京）	
4月8日		・芦屋市で応急仮設住宅初の撤去作業開始
4月16日	・兵庫県・神戸市との協議会開催（第2回、東京）	
4月25日	・住宅対策実務者連絡会議（第2回、東京） ・「復興だより」第2号発行	
4月26日	・阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会（第1回、東京）	
4月30日	・住宅対策実務者連絡会議（第3回）	
5月7日		・兵庫県、「応急仮設住宅入居者調査結果（速報）」を発表
5月9日	・阪神・淡路復興対策本部（第7回） 兵庫県知事及び神戸市長の意見陳述	
5月10日	・平成8年度予算成立	
5月24日	・閣議後関係懇談会において、内閣総理大臣から復興担当大臣及び運輸大臣に神戸港の入出港時の事務手続きの簡素化の検討を指示	
5月31日	・住宅対策実務者連絡会議（第4回、東京）	
6月3日	・「復興だより」第3号発行	

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
6月16日		・西宮マリナパークシティ着工
6月20日	・兵庫県・神戸市との協議会（第3回、東京） ・阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会（第2回、東京） ・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議を設置（第1回開催、東京） ・関係4大臣から内閣総理大臣に「被災者住宅対策等について」を報告	・神戸市、「すまい復興プラン」を発表
6月22日		・神戸東部新都心地区着工（愛称はHAT神戸）
6月27日		・兵庫県、「恒久住宅への移行プログラム」を決定（28日発表）
7月19日		・義援金の第三次配分を決定
7月23日		・兵庫県、「恒久住宅への移行のための総合プログラム」を決定（24日発表）
7月29日	・「復興だより」第4号発行	
8月10日		・国道43号線と名神高速道路の交通規制解除（これにより被災地内の交通規制が全面解除となる）
8月17日		・兵庫県が「ひょうご住宅復興3カ年計画」を改定
8月23日		・最初の仮換地指定を鷹取東第一地区において開始
9月4日	・阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会（第3回、東京）	
9月9日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第2回、神戸市）	
9月19日	・兵庫県・神戸市との協議会（第4回、神戸市） 被災者の生活再建	
9月30日		・阪神高速道路神戸線が全線開通
10月2日		・「日中 上海・長江―神戸・阪神交易促進日本委員会」（第2回総会、東京）
10月3日	・「復興だより」第5号発行	
10月11日	・閣議後閣僚懇談会において「神戸港の入出港時の事務手続きの簡素化について」を報告	
11月22日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第3回、東京） 乗客・観光関連産業の復興	
11月29日	・「復興だより」第6号発行	
12月5日	・与党阪神・淡路大震災復興対策PTにおいて「阪神・淡路大震災被災者への生活支援対策」を決定	
12月12日		・神戸ルミナリエ開催（神戸市、～25日）
12月16日		・「兵庫県生活復興資金貸付」の受付開始
平成9年		
1月10日	・阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会（第4回、東京）	・兵庫県「産業復興条例」、神戸市「神戸起業ゾーン条例」を施行
1月16日	・阪神・淡路復興対策本部（第8回） 平成8年度補正予算及び平成9年度予算における阪神・淡路復興関連施策について報告 阪神・淡路大震災記念プロジェクト関連の復興特定事業の選定について報告 被災者に対する生活支援対策について報告	・「阪神・淡路大震災2周年記念事業―総合フォーラム―」開催（神戸市）
1月17日		・「阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典」開催（神戸市）
1月31日	・平成8年度補正予算成立	
2月7日		・「日中 上海・長江―神戸・阪神交易促進日本委員会」（第3回総会）
2月14日	・「復興だより」第7号発行	
2月22日		・兵庫県、「生活復興支援詳細プログラム」「すまい復興詳細プログラム」等の震災対策を発表
2月28日		・西沢町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
3月1日		・猪名川町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
3月10日		・三原町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
3月11日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第4回） 小売り商業の復興とまちづくりがテーマ	
3月18日		・（財）新産業創造研究機構（NIRO）設立
3月28日	・平成9年度予算成立	
3月31日		・神戸港が全面復旧
4月15日	・「復興だより」第8号発行	
4月18日	・兵庫県・神戸市との協議会（第5回、神戸市） 阪神・淡路地域の産業復興	
4月25日		・「生活再建支援金」の受付開始

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
6月18日	・新産業構造形成プロジェクト委員会（東京）	
6月23日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第5回、神戸市） 地場産業の復興について	
6月27日	・「復興だより」第9号発行	
7月29日	・新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業選定（閣議で国土長官から報告、了承）	
7月31日		・淡路町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
8月1日		・「生活再建支援金」の支給開始
8月7日	・産業復興に係る実務者会議（第1回、東京）	
8月27日		・使用済みの応急仮設住宅を再利用モデルとして中国へ提供
9月12日	・産業復興に係る実務者会議（第2回、東京）	
9月26日	・産業復興に係る実務者会議（第3回、東京）	
	・「復興だより」第10号発行	
9月30日		・東浦町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
10月3日	・兵庫県・神戸市との協議会（第6回、神戸市） 阪神・淡路地域の産業復興 兵庫県、神戸市から「産業復興支援充実策」を報告	
11月27日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第6回、神戸市） 新産業構造形成プロジェクト等について	
11月30日		・洲本市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
12月1日		・「中高年自立支援金」の受付開始
12月2日	・「復興だより」第11号発行	
12月12日		・神戸ルミナリエ開催（神戸市、～25日）
12月26日		・（財）阪神・淡路大震災記念協会を設立
平成10年		
1月7日	・新産業構造形成プロジェクト委員会（東京）	
1月16日	・阪神・淡路復興対策本部（第9回） 平成9年度補正予算及び平成10年度予算における阪神・淡路復興関連施策について報告 新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業の追加選定について報告	
1月17日		・「阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典」開催（神戸市） ・「阪神・淡路大震災3周年事業－総合フォーラム－」開催（神戸市）
1月27日		・理化学研究所地震防災フロンティア研究センターが兵庫県立三木山森林公園内に開所
2月4日	・平成9年度補正予算成立	
2月20日	・「復興だより」第12号発行	
3月6日		・兵庫県、使用済みとなる応急仮設住宅約17,000戸の海外への提供を発表、（社）プレハブ建築協会も約18,000戸の海外への譲渡を発表
3月10日		・五色町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
3月 日		・神戸キメックセンタービル竣工
3月28日		・神戸東部新都心(HAT神戸)、西宮浜マリンパークシティ、南芦屋浜北地区等でまちびらき
3月31日	・「非常災害時における子どもの心のケアのために」配布	・伊丹市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる ・災害復興公営住宅等全戸（38,600戸）着工済みとなる ・がれきの処理を完了 ・学校施設の復旧を完了 ・神戸市中央卸売市場東部市場の復旧工事を完了
4月 日		・ひょうご国際プラザがオープン
4月2日		・北淡町震災記念公園と野島断層保存館がオープン
4月5日		・明石海峡大橋が開通
4月8日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸市商工会議所連絡会議（第7回、東京） 当面の産業復興関連課題について	
4月10日	・平成10年度予算成立	
4月17日	・「復興だより」第13号発行	
4月22日	・参議院災害対策特別委員会において「被災者生活再建支援法案」可決、附帯決議	
4月24日	・参議院本会議で「被災者生活再建支援法案」可決、附帯決議	・WHO神戸センター開設

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
5月1日		・神戸市の復興支援工場（公営貸工場）が供用開始
5月6日		・「中・高年齢自立支援金」の支給開始
5月14日	・衆議院災害対策特別委員会において「被災者生活再建支援法」可決、附帯決議	
5月15日	・衆議院本会議で「被災者生活再建支援法」可決成立	
5月28日		・津名町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
5月29日	・与党阪神・淡路大震災復興対策PTにおいて「被災者生活再建支援法の制定に伴う阪神・淡路大震災の被災者への措置」を決定	
6月2日	・兵庫県・神戸市との協議会（第7回、神戸市） 阪神・淡路地域の復興の現状について	
6月19日	・「復興だより」第14号発行	
6月20日		・稲美町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
6月30日		・川西市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
7月12日		・北野工場のまちオープン（神戸市）
7月16日		・「ひょうごヒューマンケア㈱」（ヘルスケアパークの事業主体である第3セクター）を設立
7月21日		・「被災者自立支援金」の申請開始
7月30日		・「アジア防災センター」神戸市に開所
7月31日		・野島断層が国の天然記念物に指定
8月10日		・播磨町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
8月26日		・芦屋市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
9月25日	・「復興だより」第15号発行	
9月30日		・宝塚市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
10月1日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第8回、東京） 当面の産業復興関連課題について	
11月5日		・「被災者自立支援金」の支給開始
11月20日		・一宮町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
11月21日		・阪急伊丹駅を最後に、鉄道駅舎の復旧工事が終了
11月25日	・兵庫県・神戸市との協議会（第8回、神戸市） 阪神・淡路地域の復興の現状について	
11月26日		・三田市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
12月11日	・平成10年度第3次補正予算成立	・神戸ルミナリエ開催（神戸市、～25日）
12月15日		・三木市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
12月28日		・尼崎市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
平成11年 1月14日	・阪神・淡路復興対策本部（第10回） 阪神・淡路地域の復興状況及び復興関連施策について報告 ・「復興だより」第16号発行	
1月17日		・「阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典」開催（神戸市）
3月14日		・「兵庫県留学生会館」開館
3月17日	平成11年度予算成立	
3月26日		・「日中 上海・長江―神戸・阪神交易促進日本委員会」第4回総会開催（東京）
4月28日		・神戸ブランドプラザがオープン（東京・北青山） ・くつのまちながた神戸㈱の設立
5月10日		・北淡町で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
5月14日	・「復興だより」第17号発行	
5月26日	・阪神・淡路復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議（第9回、神戸市） 当面の産業復興関連課題について	
6月9日		・大阪府内に設置した兵庫県民向け応急仮設住宅の入居世帯がゼロとなる
6月10日	・兵庫県・神戸市との協議会（第9回、東京） 阪神・淡路地域の復興の現状について	
6月30日		・高砂市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
7月2日		・「日中 神戸・阪神―長江中下流域交易促進協議会」設立総会開催（神戸）
7月21日		・兵庫県南部地震災害義援金募集委員会を廃止、同義援金管理委員会を設置

年月日	国の取組み等	地元自治体等独自の取組み・被災地の動き等
7月26日		・姫路市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
7月30日		・神戸港港島トンネル開通
8月17日		(トルコ北西部地震発生)
8月31日		・加古川市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
9月21日		(台湾で地震発生)
10月15日	・「復興だより」第18号発行	
10月22日		・宝塚市売布神社駅前第二種市街地再開発事業で建築工事が完了
10月？日		・森南第三地区事業計画決定(全土地区画整理事業に着手)
11月1日		・「日中 神戸・阪神-長江中下流地域合作第1回会議」を開催(神戸)
12月9日		・全地区で初めて鷹取東第一地区が仮換地指定完了
12月13日		・神戸ルミナリエ開催(神戸市、～26日)
12月14日	・平成11年度第2次補正予算成立(阪神・淡路大震災メモリアルセンター(仮称)施設整備費補助(30億円)を含む)	
12月16日	・兵庫県・神戸市との協議会(第10回、神戸市) 阪神・淡路地域の復興の現状について	
12月20日		・神戸市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
12月27日		・西宮市で応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
平成12年		
1月13日	・阪神・淡路復興対策実行委員会を開催(東京)	
1月14日		・最後の明石市の応急仮設住宅入居者が退去し、すべての応急仮設住宅入居世帯がゼロとなる
1月17日		・「阪神・淡路大震災犠牲者追悼式典」開催(神戸市)
2月8日	・「復興だより」第19号発行	
2月10日	・新産業構造形成プロジェクト検討委員会(東京)	
2月18日	・阪神・淡路大震災5周年記念事業「創造的復興のつどい」開催(東京) (主催:創造的復興の集い実行委員会、共催:阪神・淡路復興対策本部、国土庁等)	
2月22日	・阪神・淡路復興対策本部(第11回) 復興特定事業の追加選定 今後の復興支援体制	
2月23日	・阪神・淡路復興対策本部が解散	
3月2日	・阪神・淡路大震災復興関係省庁連絡会議(第1回)	

阪神・淡路大震災復旧・復興対策関係者名簿

機 関 名	役職名等	氏 名
非常災害対策本部 H7.1.17～	本部長	(国務大臣) 小里貞利、(国土庁長官) 池端清一(～H8.1.11)、鈴木和美(～H8.11.7)、伊藤公介(～H9.9.11)、亀井久興(～H10.7.30)、柳沢伯夫(～H10.10.23)、井上吉夫(～H11.1.14)、関谷勝嗣(～H11.10.5)、中山正暉
	副本部長	(国土政務次官) 久野統一郎(～H7.8.10)、中谷元(～H8.1.11)、御法川英文(～H8.11.8)、井奥貞雄(～H9.9.12)、坪井一字(～H10.7.31)、谷川秀善(～H11.10.5)、増田敏男
	本部員	(国土庁防災局長) 村瀬興一、福田秀文、山本正堯、林桂一、生田長人 (国土庁官房審議官) 西川一誠、中田正昭、山口均、木寺久、田村政志 (国土庁防災企画課長) 平川勇夫、野見山恵弘、八木寿明 (国土庁防災調整課長) 伊藤和敏、黒木幾雄、渡辺文雄、黒元重雅、野田順康 (国土庁復興対策課長) 萩布真十郎、岡田泰、島田和明 (国土庁震災対策課長) 橋本健、岡山和生 (国土庁防災業務課長) 大野真一、内貴滋、三好勝則 その他、関係省庁担当課長等
緊急対策本部 H7.1.19～H7.4.28	本部長	村山富市(総理大臣)
	副本部長	五十嵐広三(内閣官房長官)、小里貞利(国務大臣)
	本部員	前田勲男(法務大臣)、河野洋平(外務大臣)、武村正義(大蔵大臣)、与謝野馨(文部大臣)、井出正一(厚生大臣)、大河原大一郎(農水大臣)、橋本龍太郎(通産大臣)、亀井静香(運輸大臣)、大出俊(郵政大臣)、浜本万三(労働大臣)、野坂浩賢(建設大臣)、野中広務(自治大臣兼国家公安委員長)、山口鶴男(総務庁長官)、小澤潔(国土庁長官兼北開庁長官兼沖開庁長官)、玉沢徳一郎(防衛庁長官)、高村正彦(経企庁長官)、田中真紀子(科技庁長官)、宮下創平(環境庁長官)
非常災害対策本部 現地対策本部 H7.1.21～H7.4.4	本部長	久野統一郎(国土政務次官)
	副本部長	内仲康夫(国土庁)
	本部員	藤田喜多夫(警察庁)、山下輝男(防衛庁)、佐藤暉二(大蔵省) 中垣勲(文部省)、田中守(厚生省)、堀貞三(厚生省)、影山恵一(厚生省)、山本茂樹(農水省)、林明夫(通産省)、北村隆志(運輸省)、磨良三(海保庁)、小宮学(気象庁)、西森正広(郵政省)、畠山仁孝(郵政省)、矢澤博(労働省)、森田悦三(建設省)、三好勝則(自治省)、陶山具史(自治省)
小里大臣特命室 H7.1.23～H7.8.11		角地徳久、大野淳、鳥飼哲夫、岩本千樹(国土庁) 桑原振一郎、種部滋康、船野雅規(警察庁) 和泉晶裕(北海道開発庁) 増田和夫、前田清人(防衛庁) 中尾睦、岸本浩(大蔵省) 向山輝人、山口淳一(厚生省) 青山豊久(農林水産省) 糠谷敏秀、須藤治、飯島忠樹、山下善太郎、木原普一、藤和彦(通商産業省) 尾本和彦、野田雅夫、高桑圭一(運輸省) 笹木俊宏、金井昭典(建設省) 大西秀人、高原剛(自治省) 田中徹、佐藤弘之、中川雅章、斎藤祐一(国土庁)
阪神・淡路復興委員会 H7.2.15～H8.2.14	委員長	下河辺淳
	委員	一番ヶ瀬康子、伊藤 滋、貝原俊民、川上哲郎、堺屋太一、笹山幸俊
	特別顧問	後藤田正晴、平岩外四

機 関 名	役職名等	氏 名
阪神・淡路復興対策本部 H7.2.24~H12.2.23	本部長	(総理大臣) 村山富市(～H8.1.11)、橋本龍太郎(～H10.7.30)、小淵恵三
	副本部長	(内閣官房長官) 五十嵐広三(～H7.8.8)、野坂浩賢(～H8.1.11)、梶山静六(～H9.9.11)、村岡兼造(～H10.7.30)、野中広務(～H11.10.5)、青木幹雄 (担当大臣) 小里貞利(～H7.8.8) (国土庁長官) 池端清一(～H8.1.11)、鈴木和美(～H8.11.7)、伊藤公介(～H9.9.11)、亀井久興(～H10.7.30)、柳沢伯夫(～H10.10.23)、井上吉夫(～H11.1.14)、 関谷勝嗣(～H11.10.5)、中山正暉
	本部長	(法務大臣) 前田勲男(～H7.8.8)、田沢智治(～H7.10.9)、宮澤弘(～H8.1.11)、長尾立子(～H8.11.7)、松浦功(～H9.9.11)、下稲葉耕吉(～H10.7.30)、 中村正三郎(～H11.3.8)、陣内孝雄(～H11.10.5)、臼井日出男 (外務大臣) 河野洋平(～H8.1.11)、池田行彦(～H9.9.11)、小淵恵三(～H10.7.30)、高村正彦(～H11.10.5)、河野洋平 (大蔵大臣) 武村正義(～H8.1.11)、久保亘(～H8.11.7)、三塚博(～H10.1.28)、橋本龍太郎(～H10.1.30)、松永光(～H10.7.30)、宮沢喜一 (文部大臣) 与謝野馨(～H7.8.8)、島村宜伸(～H8.1.11)、奥田幹生(～H8.11.7)、小杉隆(～H9.9.11)、町村信孝(～H10.7.30)、有馬朗人(～H11.10.5)、中曾根弘文 (厚生大臣) 井出正一(～H7.8.8)、森井忠良(～H8.1.11)、菅直人(～H8.11.7)、小泉純一郎(～H10.7.30)、宮下創平(～H11.10.5)、丹羽雄哉 (農水大臣) 大河原太一郎(～H7.8.8)、野呂田芳成(～H8.1.11)、大原一三(～H8.11.7)、藤本孝雄(～H9.9.11)、越智伊平(～H9.9.26)、島村宜伸(～H10.7.30)、 中川昭一(～H11.10.5)、玉沢徳一郎 (通産大臣) 橋本龍太郎(～H8.1.11)、塚原俊平(～H8.11.7)、佐藤信二(～H9.9.11)、堀内光雄(～H10.7.30)、与謝野馨(～H11.10.5)、深谷隆司 (運輸大臣) 亀井静香(～H7.8.8)、平沼赳夫(～H8.1.11)、亀井善之(～H8.11.7)、古賀誠(～H9.9.11)、藤井孝男(～H10.7.30)、川崎二郎(～H11.10.5)、二階俊博 (郵政大臣) 大出俊(～H7.8.8)、井上一成(～H8.1.11)、日野市朗(～H8.11.7)、堀之内久男(～H9.9.11)、自見庄三郎(～H10.7.30)、野田聖子(～H11.10.5)、八代英太 (労働大臣) 浜本万三(～H7.8.8)、青木新次(～H8.1.11)、永井孝信(～H8.11.7)、岡野裕(～H9.9.11)、伊吹文明(～H10.7.30)、甘利明(～H11.10.5)、牧野隆守 (建設大臣) 野坂浩賢(～H7.8.8)、森喜朗(～H8.1.11)、中尾栄一(～H8.11.7)、亀井静香(～H9.9.11)、瓦力(～H10.7.30)、関谷勝嗣(～H11.10.5)、中山正暉 (自治大臣兼国家公安委員会委員長) 野中広務(～H7.8.8)、深谷隆司(～H8.1.11)、倉田寛之(～H8.11.7)、白川勝彦(～H9.9.11)、上杉山弘(～H10.7.30)、 西田司(～H11.1.14)、野田聖子(～H11.10.5)、保科耕輔 (総務庁長官) 山口鶴男(～H7.8.8)、江藤隆美(～H7.11.13)、村山富市(～H7.11.14:事務取扱)、中山正暉(～H8.1.11)、中西積介(～H8.11.7)、武藤嘉文(～H9.9.11)、 村岡兼造(～H10.7.30)、太田誠一(～H11.10.5)、統訓弘 (北海道開発庁長官) 小里貞利(～H7.1.20)、小澤潔(～H7.8.8)、高木正明(～H8.1.11)、岡部三郎(～H8.11.7)、稲垣実男(～H9.9.11)、鈴木宗男(～H10.7.30)、 井上吉夫(～H11.1.14)、川崎二郎(～H11.10.5)、二階俊博 (防衛庁長官) 玉沢徳一郎(～H7.8.8)、衛藤征士郎(～H8.1.11)、臼井日出男(～H8.11.7)、久間章生(～H10.7.30)、額賀福志郎(～H10.11.20)、野呂田芳成(～H11.10.5)、 瓦力 (経企庁長官) 高村正彦(～H7.8.8)、宮崎勇(～H8.1.11)、田中秀征(～H8.11.7)、麻生太郎(～H9.9.11)、尾身幸次(～H10.7.30)、堀屋太一 (科技庁長官) 田中真紀子(～H7.8.8)、浦野然典(～H8.1.11)、中川秀直(～H8.11.7)、近岡理一郎(～H9.9.11)、谷垣禎一(～H10.7.30)、竹山裕(～H11.1.14)、 有馬朗人(～H11.10.5)、中曾根弘文 (環境庁長官) 宮下創平(～H7.8.8)、大島理森(～H8.1.11)、岩垂寿喜男(～H8.11.7)、石井道子(～H9.9.11)、大木浩(～H10.7.30)、真鍋賢二(～H11.10.5)、清水嘉与子 (沖繩開発庁長官) 小里貞利(～H7.1.20)、小澤潔(～H7.8.8)、高木正明(～H8.1.11)、岡部三郎(～H8.11.7)、稲垣実男(～H9.9.11)、亀井久興(～H10.7.30)、 井上吉夫(～H11.1.14)、野中広務(～H11.10.5)、青木幹雄 (国務大臣) 柳沢伯夫(H10.10.23~H11.1.14) (金融再生委員会委員長) 柳沢伯夫(H10.12.15~H11.10.5)、越智通雄
	参与	的場順三
	事務局長	藤原和人(～H7.6.22)、三井康壽(～H8.7.2)、竹内克伸(～H9.7.8)、近藤茂夫(～H11.7.13)、久保田勇夫
事務局長次	角地徳久(～H8.1.1)、生田長人(～H9.7.8)、田中正章(～H10.6.23)、高橋健文(～H11.7.13)、大堀一平	
主任局員	田中正昭(～H8.7.12)、大前茂(～H9.7.15)、式部透(～H10.6.22)、戸田聡	
上席局員	判敏之、渡部一成、得津八郎、小菅孝嗣(警察庁) 菅田祥、田邊栄一、大川景子、小川敦之(経済企画庁) 鳥飼哲夫、幾度明、橋本武、深澤良信、大木健一、白石秀俊、橋本拓哉、金澤史雄、荒井政信(国土庁) 大谷晃夫、野本昌城、吉池浩嗣(法務省) 折原守、及川雅勝、福田光宏、藤村達雄(文部省) 石塚栄、川口典男、佐藤仁之(厚生省) 新木雅之、米岡靖剛、國井聡、波積大樹(農林水産省) 細川政弘、瓜生不二夫、西村康稔、白川一雄、加藤元彦(通商産業省) 高橋浩二、池上正春、加藤博敏、山本大志(運輸省) 大塚茂夫、井澤一朗、安藤英作(郵政省) 白川敏也、山越敏一、清川啓三、大西康之(労働省) 高泰久、山田俊哉、長野恵一、松下敏郎、小池幸男、中神陽一、松川隆行、亀村幸泰、木下真、村主英明(建設省) 三好勝則、有賀雄一郎、時澤忠、野村善史、満田蒼、田中敦仁(自治省)	
総務主任	辻井真、細井奈奈	
調査員	坂本誠人(兵庫県) 衣川彰、山川浩司(神戸市) 岩谷健一郎、片山茂、小川隆、近藤聡、古川雅陸(関西経済連合会) 新家谷隆夫、中島健三(大阪商工会議所) 中西均、森博之、東山勝英(神戸商工会議所)	

阪神・淡路大震災復興誌

平成12年2月23日

総 理 府
阪神・淡路復興対策本部事務局
東京都千代田区霞ヶ関1-2-2